

令和4年度地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）対象事業の検証について

No.	2	事業名 (計画年度)	小学校スタディアシスタント事業(令和4年度)	担当課	学校教育課
総合戦略の 位置づけ	基本目標	結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、誰もが活躍できる地域づくり			
	施策の基本的方向	教育環境の充実			
事業概要	小学校低学年の児童一人ひとりの学習が成立するよう児童の支援や担任の授業補助を行うために、スタディアシスタント(学習補助員)を配置する。				
令和4年度 総事業費	15,563,431円	寄附額 (件数)	23,200,000円 (10件)		
		充当額 (件数)	13,063,431円 (1件)		
主な取組	<p>児童が安心して学校生活が送れ、学ぶ楽しさを味わえたり、望ましい学びの習慣を身につけたりできるように、児童一人一人の学習が成立するよう児童支援をしたり、担任の授業補助を行ったりしている。具体的には、子どもに対して個別の学習支援や生活行動面の補助をしたり、学級担任と協働して配布物を配ったり提出物を整理したりする。</p> <p>&lt;配置基準&gt;</p> <p>○次の基準を超える通常学級</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1学年20人以上</li> <li>・第2学年25人以上</li> <li>・第3学年30人以上</li> </ul>				
重要業績評価 指標(KPI)	指標	学習に主体的に取り組み、学習の内容が分かると答える児童や生徒の割合(%)			
	年度	令和6年度			
	目標値	80.0%			
	実績値	83.4%(令和4年度)			
事業効果 ※選択肢	<p>① 地方創生に非常に効果的であった</p> <p>② 地方創生に相当程度効果があった</p> <p>③ 地方創生に効果があった</p> <p>④ 地方創生に対して効果がなかった</p>				
	② 地方創生に相当程度効果があった				

<p>事業効果の選択理由等</p>	<p>現在、学校には望ましい授業のあり方として「個別最適な学び」と「協同的な学び」が求められており、学級担任がより丁寧に関わる必要がある。また低学年児童は、その発達段階から、1単位時間（45分間）集中して授業に臨むことは難しい。そのため、特に在籍人数が多い学級担任は、指導や支援に手が回らない状況がある。</p> <p>スタディアアシスタントが配置された学級においては、困ったときにそばに寄り添ってくれる職員がいることで、子供たちが安心して授業に参加することができている。学級担任にとっても、複数の目で児童の実態を把握することができるため、より適切な指導や支援がしやすい状況になっている。</p> <p>このことから、安心して学校生活を送れ、学びの楽しさを味わえるようにしたり、望ましい学びの習慣を確実に身につけたりできるようにするという、本事業の趣旨が達成されていると考えられる。</p>	
<p>実績値を踏まえた事業の今後について</p>	<p>今後の方針 ※選択肢 ① 追加等更に発展させる ④ 事業の中止 ② 事業の見直し(改善) ⑤ 予定どおり事業終了 ③ 事業の継続</p>	<p>① 追加等更に発展させる</p>
<p>外部有識者からの意見</p>	<p>効果の検証</p>	<p>スタディアアシスタントの配置によりきめ細かな学級運営がされることで、子ども一人ひとりに個別最適な学びを提供することができている。これにより、子どもが学ぶ意欲や学びに対する興味関心を喚起し、将来を担う人材の育成に寄与すると考えられることから、地方創生に効果があったと評価できる。</p>
<p>今後の取組方針</p>	<p>今後の取組方針</p>	<p>スタディアアシスタントの配置による成果をより詳細に検証するため、現在設定しているKPI以外の指標について検討し、検証結果を今後の事業実施に活かしていく必要がある。併せて、スタディアアシスタント制度を拡充し、誰一人取り残さない個別最適な学びにつなげる必要がある。</p>

【補足】地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）

地方公共団体が民間資金も活用して地方版総合戦略に基づく事業を実施していくため創設された、地方創生事業に対する法人の寄附を促す制度で、法人から寄附を受け、地方版総合戦略に位置付けられた事業に充当する事が可能。